令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	33,310 人
	平成２７年国調	36,557 人
	増減率	-8.9 %
面積		390.14 k㎡
人口密度		85 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	34,853 人	34,427 人
令 2. 1. 1	35,515 人	35,083 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,696	4,799
	21.5	25.8
第２次	3,825	4,042
	22.3	21.7
第３次	9,643	9,773
	56.2	52.5

都道府県名	団体名	市町村類型
46 鹿児島県	2179 曽於市	Ⅰ－１
		地方交付税種地 1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,371,517	9.9	3,371,517	26.6
地方譲与税	305,763	0.9	305,763	2.4
利子割交付金	1,915	0.0	1,915	0.0
配当割交付金	5,592	0.0	5,592	0.0
株式等譲渡所得割交付金	5,650	0.0	5,650	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	754,865	2.2	754,865	6.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	10,894	0.0	10,894	0.1
法人事業税交付金	20,135	0.1	20,135	0.2
地方特例交付金	26,226	0.1	26,226	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	18,469	0.1	18,469	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	5,773	0.0	5,773	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,984	0.0	1,984	0.0
地方交付税	8,791,879	25.7	8,074,075	63.8
内訳 普通交付税	8,074,075	23.6	8,074,075	63.8
内訳 特別交付税	717,804	2.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,294,436	38.9	12,576,632	99.3
交通安全対策特別交付金	5,181	0.0	5,181	0.0
分担金・負担金	128,517	0.4	-	-
使用料	225,177	0.7	14,743	0.1
手数料	41,860	0.1	68	0.0
国庫支出金	7,857,833	23.0	-	-
国有提供交付金	3,346	0.0	3,346	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,498,411	7.3	-	-
財産収入	300,054	0.9	64,936	0.5
寄附金	2,063,025	6.0	-	-
繰入金	2,673,644	7.8	-	-
繰越金	904,837	2.6	-	-
諸収入	132,894	0.4	76	0.0
地方債	4,077,500	11.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	391,800	1.1	-	-
歳入合計	34,206,715	100.0	12,664,982	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,371,517	100.0	-
法定普通税	3,371,517	100.0	-
市町村民税	1,180,212	35.0	-
内訳 個人均等割	53,605	1.6	-
内訳 所得割	971,952	28.8	-
内訳 法人均等割	64,930	1.9	-
内訳 法人税割	89,725	2.7	-
固定資産税	1,824,693	54.1	-
うち純固定資産税	1,810,282	53.7	-
軽自動車税	178,874	5.3	-
市町村たばこ税	187,738	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,371,517	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,206,715	27,221,130
歳出総額	33,234,890	26,316,293
歳入歳出差引	971,825	904,837
翌年度に繰越すべき財源	408,048	261,977
実質収支	563,777	642,860
単年度収支	-79,083	71,815
積立金	533,787	351,204
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	359,280	536,340
実質単年度収支	95,424	-113,321

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	316	971,700	3,075
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	4	17,352	4,338
臨時職員	-	-	-
等 合計	320	989,052	3,091
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,350
副市区町村長	2	28.04.01	6,600
教育長	1	18.04.01	6,130
議会議長	1	18.04.01	3,970
議会副議長	1	18.04.01	3,180
議会議員	18	18.04.01	2,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,960,295	8.9	2,627,663	2,591,524	19.8
うち職員給	1,829,180	5.5	1,648,321	-	-
扶助費	4,243,531	12.8	1,024,866	1,024,364	7.8
公債費	3,188,394	9.6	3,173,218	3,173,218	24.3
内訳 元利償還金 元金	3,090,107	9.3	3,074,931	3,074,931	23.6
内訳 元利償還金 利子	98,287	0.3	98,287	98,287	0.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,392,220	31.3	6,825,747	6,789,106	52.0
物件費	3,902,559	11.7	2,134,096	1,616,669	12.4
維持補修費	302,796	0.9	223,665	223,235	1.7
補助費等	6,312,176	19.0	1,813,784	1,108,685	8.5
うち一部事務組合負担金	527,215	1.6	527,215	527,215	4.0
繰出金	2,407,056	7.2	1,960,685	1,675,492	12.8
積立金	2,919,468	8.8	762,713	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,998,615	21.1	899,511		
うち人件費	101,882	0.3	98,566		
内訳 普通建設事業費	5,191,985	15.6	557,325		
内訳 うち補助	1,877,290	5.6	176,009		
内訳 うち単独	2,952,579	8.9	374,050		
内訳 災害復旧事業費	1,806,630	5.4	342,186		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	33,234,890	100.0	14,620,201		

経常経費充当一般財源等計	
	11,413,187 千円
経常収支比率	
	87.4 % （ 90.1 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	15,592,026 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	175,751	0.5	-	175,751
総務費	6,616,446	19.9	228,638	2,390,891
民生費	7,588,225	22.8	97,638	3,506,235
衛生費	1,119,719	3.4	57,126	695,300
労働費	16,400	0.0	-	16,400
農林水産業費	2,269,085	6.8	873,304	1,146,872
商工費	3,832,372	11.5	3,423	639,837
土木費	2,791,555	8.4	2,178,666	783,387
消防費	888,307	2.7	280,454	584,234
教育費	2,942,006	8.9	1,472,736	1,165,890
災害復旧費	1,806,630	5.4	-	342,186
公債費	3,188,394	9.6	-	3,173,218
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	33,234,890	100.0	5,191,985	14,620,201

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	3,651,570	3,561,809
基準財政需要額	11,654,317	11,343,174
標準税収入額等	4,532,724	4,484,047
標準財政規模	12,998,658	12,841,280
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率（％）	4.3	5.0
公債費負担比率（％）	20.4	21.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.2	6.5
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,959,909	2,785,402
減債	710,515	710,071
特定目的	6,684,934	6,602,397
地方債現在高	25,774,602	24,787,209
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,143,998	1,837,802
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	539,938	539,776
徴収率（％） 合計	98.5 95.4	98.7 95.7
市町村民税	99.0 96.6	98.8 96.5
純固定資産税	98.0 94.2	98.5 94.8

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	2,592,088	国民健康保険事業の状況 実質収支	99,529
営下水道	149,778	再差引収支	-150,776
事上水道	60,935	加入世帯数（世帯）	6,215
業工業用水道	-	被保険者数（人）	9,806
等交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
へ国民健康保険	589,365	国庫支出金	-
出のその他	1,792,010	保険給付費	401

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）